

ショートコメント vol.301 (2023年11月13日)

テーマ：実質賃金の減少ペースは消費増税後並み
～消費の先行きには最大限の警戒が必要～

●実質賃金の減少

実質賃金の減少が続いている（図表1）。

名目ベースの賃金は増加しているものの、物価の上昇を差し引くとたちまち減少に転じる。つまり、足元は物価の上昇ペースが、賃金の増加ペースを上回る状況にある。

実質賃金の推移は、消費者の所得に対する実感を大きく左右する。今年初旬の減少率は一時4%を超となるなど、近年では経験のない水準で推移している。実質賃金がこれだけ減れば、消費への悪影響は避けられない。

過去にさかのぼると、足元の実質賃金の減少ペースは2014年の消費増税時（5→8%）に匹敵する（図表2）。当時は増税の影響が数年にわたって続くなど、景気にも深刻な影響をもたらした。

●足元の消費の判断

一方、足元の消費への評価については、楽観的な見方が少なくない。今春の賃上げ効果や、コロナ禍の収束による経済正常化、さらに株高傾向の継続といったプラス材料が、一部で楽観的な評価につながっている。さらに、業界別の売上にはインバウンドの購入も含まれることも、強気な見方を支えている。

ただし、実質賃金の減少と堅調な消費の両立は簡単ではない。家計の節約意識が強まることで、店頭では値下げ圧力が強まり、デフレの発端にもなる。14年当時の消費の落ち込みを考えると、今回についても悪影響に対する警戒が不可欠である。

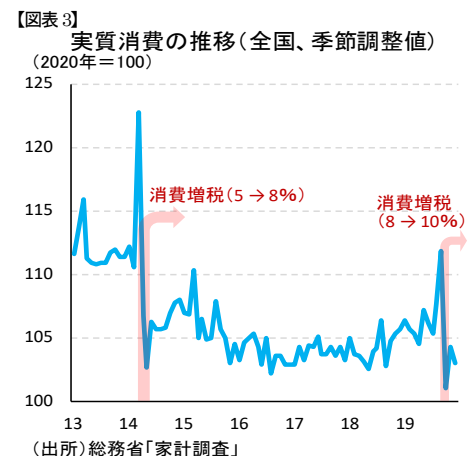
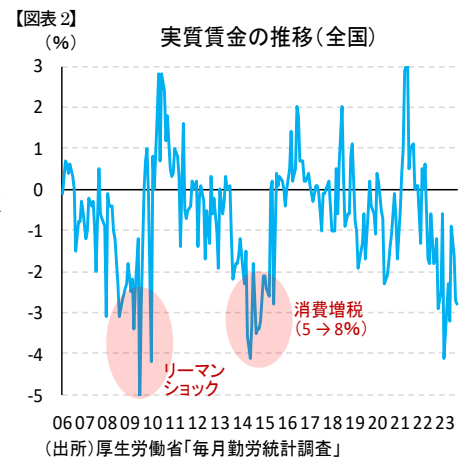
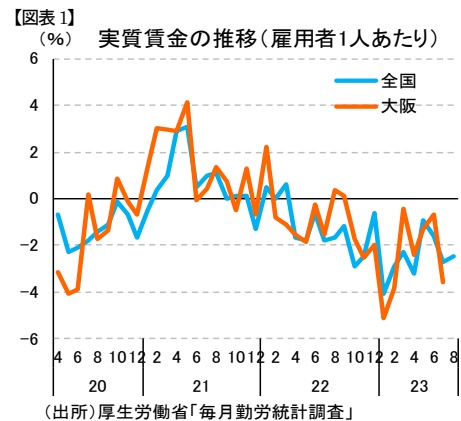
14年を振り返ると、増税から5年以上が経過しても消費はかつての水準には戻らないまま、次の8→10%の増税に伴う駆け込み需要を迎える形となった（図表3）。

●消費の先行きへの警戒

今回の所得環境は消費増税時に近いことから、消費の先行きには最大限の警戒が求められる。

すでに消費者の間では、食料品などの生活必需品を中心に節約志向が強まり、低価格品への需要が高まっている。それに伴い、店頭での値上げが次第に難しくなっているのが現状である。それだけでなく、外食等の一部などでは値下げの動きも出始めた。

今後もインバウンドの増加により、百貨店やホテルといった業



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

界の売上は好調が予想されるが、こと国内消費に関しては、実質賃金が減少する中で堅調に推移する期待はもちにくい。

14年の消費増税後には、消費喚起を目的とした数回にわたる経済対策が実施された。それに倣えば、今回も同様の対策が必要とみるべきではないか。

直近で発表された経済対策をみても、首相肝いりの所得減税は来年6月であり、足元の消費喚起に直結するものではない。即効性のある対策が求められる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。